

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)		コンビニ（店舗管理）	・単に消費税の引上げ前の駆け込み需要で良くなるだけであり、一時的なものである。
		家電量販店（店長）	・消費税の引上げにもよるが、前年の猛暑が記憶にあり、エアコンなど季節商材が売れてくる。
		スーパー（店長）	・10月からの消費税の引上げによる駆け込み需要でのまとめ買いが見込める。
		コンビニ（エリア担当）	・消費税の引上げ前のキャッシュレス決済促進キャンペーン等が増加している。
		衣料品専門店（店舗運営）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要に期待する。
		家電量販店（店長）	・前年に比べて季節商材の動きはまだ鈍いが、消費税の引上げ前の買換えが始まってきている。
		乗用車販売店（経営者）	・今後、消費税の引上げに対しての駆け込み需要が見込める。
		乗用車販売店（従業員）	・大がかりなイベントを実施することで、その効果に期待している。
		住関連専門店（役員）	・今年の特典と件である消費税の引上げを控え、余り大きな見込みはもてないが、例年よりは動きが活発になる期待がもてる。特に耐久消費財に関しては、買換え需要のタイミングのきっかけになる。
		旅行代理店（所長）	・来年の東京オリンピックツアーが始め、動きが出ることに期待したい。
		タクシー運転手	・夏を迎え、夏休みになれば祭りやイベントも多くあり、利用客が増えるかとみている。
		商店街（代表者）	・秋からの消費税の引上げの影響によるキャッシュレス対応への変化等がまだまだである。秋頃から金融機関系のキャッシュレスサービスのシステムが固まったところで本格的に動くと考える。
		商店街（代表者）	・6月に入り、例年だと雨模様が続いて来客数も減るのだが、今年は引き続き訪日外国人観光客が多い。消費税の引上げを間近に控え、今後の日本人の購買動向を注視している。店舗は良いがネット通販は厳しい状況なので、総合的に考えると変わらない。
		百貨店（売場主任）	・米中貿易摩擦や消費税の引上げによる株価の低迷が消費マインドを低下させている。8～9月は消費税の引上げ前の駆け込み需要を獲得するため、例年にも増して富裕層を対象にした企画の連打を予定している。マーケットにおける客の囲い込みがより重要になると考える。
		スーパー（店長）	・消費税の引上げ前の一時的な需要はあるが、収入が変わらないなかで消費税の引上げがあれば、出費を抑える動きは当然である。
		スーパー（総務担当）	・10月より消費税の引上げがあるが、スーパーマーケットで考えると食料品は軽減税率の対象となることから、買いためは雑貨品や酒類で想定される。ただし、食費はさほど変わらないと見込んでおり、当面景気は変わらないと考える。
		スーパー（店舗管理）	・消費税の引上げ前だが、構成比の高い食料品が軽減税率の対象のため、大きな駆け込み需要は見込めない。さらに、消費税の引上げによる食料品へのしわ寄せが懸念される。
		スーパー（統括）	・節約志向は依然として根強い。また、消費税の引上げ前の駆け込み需要等の影響が読みづらい。
		コンビニ（経営者）	・季節商材は前年並みである。
		衣料品専門店（経営者）	・客の購入姿勢をみていると、消費が回復していくという実感はわからない。
	乗用車販売店（役員）	・参議院選挙に向けて大きな動きはないと考えるが、その後、10月の消費税の引上げを契機に消費の動きが減少することが予想され、少しずつ景気が落ち込んでいくとみている。	
	自動車備品販売店（役員）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要も夏商戦では期待薄である。逆に消費税の引上げ後の落ち込みが心配である。	
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・いつもの答えと同じだが、良くなる気配や兆しは全くみえない。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・今後も改装や入替えのため前年と比較しづらい状況ではあるが、8月終盤から9月末日までは消費税の引上げ前の駆け込み需要が見込まれる。	

	高級レストラン（スタッフ）	・今年のお盆は暦が良く集客増が見込めるが、ゴールデンウィークと同じでその分前後が閑散とし、トータルすると例年並みを見込んでいる。
	一般レストラン（店長）	・世界の経済環境に不安はあるが、極端な景気変動への影響は少ないと考える。
	タクシー運転手	・週末でも深夜になると、客がいったんに少なくなっている。
	通信会社（営業担当）	・販売量が前年と比べ変わらない。ボーナス商戦に期待したい。
	通信会社（営業担当）	・販売については携帯電話会社としての施策はなく、しばらくは現状維持で推移すると考える。
	通信会社（役員）	・数か月継続して新規契約が増えている。特に放送の契約が前年同期比で大幅に増えており、今後も同様に推移していくことを見込んでいる。
	競輪場（職員）	・客単価について、過去数か月に大きな変化がみられない。
	美容室（経営者）	・消費税の引上げ前の9月までは、売上、来客数共に前年をクリアしそうだが、10月からは全く予想ができない。
	住宅販売会社（従業員）	・少なくともあと2か月は受注があると見込むが、それ以降は消費税が10%となっていくので、客の動きは悪くなる。イベントやキャンペーンを行って需要を掘り起こし、厳しさに立ち向かう準備しておくことが大切である。
	商店街（代表者）	・消費税の引上げに向けての備えから、ボーナスが支給されても購買意欲がわかず、守りに入っている客が多いようである。
	一般小売店〔事務用品〕（店員）	・消費税の引上げによって、買い控えの状況はより一層深刻化すると考える。
	一般小売店〔鮮魚〕（役員）	・消費税の引上げがあることから、やや悪くなると考える。
	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・各商材の値上げなどもまだまだあり、現状では良くなる要素はない。
	百貨店（販売促進担当）	・参議院選挙が間近に迫っており、年金問題が更にクローズアップされ、消費マインドが冷え込むとみている。消費税の引上げも絡んで、個人消費の節約志向はますます強くなると考える。
	百貨店（販売担当）	・10月に控える消費税の引上げで、必需品や今後必要な高額品のまとめ買いなどの駆け込み需要は期待できる。しかし、必要以上の物や、コートなどの冬商材を購入する仕掛けを実施してもほとんど反応がないため、一時的には改善するがその先は悪化するとみている。
	スーパー（総務担当）	・消費税の引上げが決定的になったため、無駄な買物をしなくなり買い控えが想定される。
	観光型旅館（経営者）	・夏休み期間の予約状況が鈍く、7月の連休や8月の土曜日でも空室がある。
	観光型旅館（スタッフ）	・予約保有は7～9月までの仕入れ数が伸び悩み、前年比の74～80%で推移している。
	都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は低調で、この傾向が今年度は続いている。
	通信会社（役員）	・テレビ、ネットの契約獲得件数は長期的には弱含みで推移しており、これを反転させる材料が当面見当たらない。
	テーマパーク（役員）	・今後の参議院選挙の影響や消費税の引上げを控え、観光への需要がやや鈍るのではないかと懸念している。先行の予約状況をみても、団体客、個人客共に動きは鈍い状況である。
	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・来月からの子供の夏休み期間の短期教室の申込みを開始したが、思った以上に集客が鈍い。
	住宅販売会社（従業員）	・今年の10月から消費税の引上げで10%の適用が予定されている。その影響もあり、2～3か月後は今まで以上に住宅の買い控えなどが進むとみている。
×	コンビニ（店長）	・高単価の販売が伸び悩み傾向があり、売上が下がっている。売上の減少だけでなく、最低時給の上昇による経費増も進んでいる。最低賃金に関係する人の給与が増加したとしても、基本的にそのような人自体が少なく、一般客は最低賃金が増えたとしても給与が変わらないのが現実である。そのため賃金増による好景気など実感できるはずもなく、客も給与が変わらないと嘆いている。
×	スナック（経営者）	・長い休日や消費税の引上げ前のため、客は心理的に一段と消費を引き締めると考える。

	x	パチンコ店（経理）	・消費税の引上げの影響で、支出を抑えなければならないため、景気は悪くなると考える。
	x	住宅販売会社（従業員）	・受注だけを捉えると消費税の引上げの影響がありそうである。
	x	住宅販売会社（営業）	・客の購買意欲の低下を感じる。老後の生活資金不安等の社会状況により、高額商品から投資を回避する傾向につながるのではないかと懸念している。
企業 動向 関連 (北陸)	-	-	-
		建設業（経営者）	・防災や減災、国土強じん化3か年計画の予算が執行され、発注が増えるともっている。
		食料品製造業（経営企画）	・短期的に販促費用を集中させることで、当面の数字は確保できるのではと考えている。
		繊維工業（経営者）	・この先2～3か月は、非衣料関係については先行きの見通しが立っているが、衣料関係は9月以降全く先がみえない状況である。二極化が進んでおり、衣料関係でもユニフォーム関係は非常に忙しいが、ファッション関係や実用衣料については、悪くなってきている。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・足元の受注状況から国内の産業機械向けについては依然として堅調であるが、米中貿易摩擦の影響からか、輸出向けの受注が鈍化している。よって海外市場の不透明感が強いなか、堅調な国内市場とのバランスから、それほど大きな変化はないとみている。
		通信業（営業）	・現時点では7月以降の受注見込みは前年並みの状況である。
		金融業（融資担当）	・決算説明では、業界ごとに今期予想に濃淡がある。土木建設関連は官需、民需共に比較的堅調な予想である。小売業やサービス業は企業ごとの差異はあるが、観光需要や地元消費者ニーズを取り込んでいる企業は堅調を予想している。一方で、メーカーは潮目が変わったとして、全般に苦戦の予想が目立つ。
		不動産業（経営者）	・個人客の問合せが少し増えてきていることから、2～3か月先には少し動きが出るのではないかと多い話が多い。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・今月も前年同月売上比で下回っている。ただ、前月はやや悪くなると回答していたが、そうでもないようなので、今月は変わらないと回答する。若干ではあるが、下げ止まり感がみえる。
		司法書士	・駅周辺ではいろいろな動きがあるが、市内以外や山林、郊外の物件だと不動産の相続に関し、誰も相続を希望する人がいないがどうなるかという相談が多い。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要や、東京オリンピック関連の需要が一段落ついた後は反動減が予想される。また、貿易摩擦、原材料費や輸送費の高騰などが懸念される。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注の入り具合をみて、やや悪くなるとみている。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・英国のEU離脱問題、ホルムズ海峡のタンカー襲撃を受けて緊迫するイラン情勢など厳しい国際情勢が続くので、設備投資意欲が向上しにくいと考える。
		精密機械器具製造業（役員）	・米中の貿易摩擦や今後の株価動向、消費税の引上げ政策や為替動向など先の読めない不安要素が多く、閉塞感が漂っている。
		金融業（融資担当）	・消費税の引上げに関して、売上が落ち込むと皆が見込んでいる。
		税理士（所長）	・一般消費者向けの販売業を営んでいる経営者の話では、4月からの働き方改革で残業代が減っているということである。また、様々な企業でも受注量がそれほど増えていないことから、1人当たりの賃金が、残業代も含めて下がってきている傾向がある。基本給が下がっているわけではないが、家計の可処分所得が減ってきているのではないかと感じる。その点からすると、一般小売業が苦戦しているのも理解でき、先行きが非常に不安である。
	x	-	-
雇用 関連 (北陸)	-	-	-
		民間職業紹介機関（経営者）	・入札の情報をみると仕事の案件数が増えてきたようである。景気が徐々に良い方向へ向かうのではないかと考える。
		学校〔大学〕（就職担当）	・首都圏を始めとする県外、県内のいずれの企業も求人に対する意気込みが高いようである。
		人材派遣会社（役員）	・依然として派遣登録者数が伸びない。

	人材派遣会社（社員）	・年度初めの求人や求職が安定しているため、しばらくは継続や更新が続き、停滞するのではないかとみている。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・大きな雇用につながる話が出てこない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・人材不足が恒常化している限り、経済成長はないと考える。
	職業安定所（職員）	・労働力確保の難しさを訴える企業は引き続き多く、特に建設業、運輸業、警備業、介護福祉業で多く聞くのだが、現状では採用計画の見直しや手控えの声は聞こえない。また、求人窓口の状況を見る限り前月に引き続き、食料品製造業や医薬品、健康食品及びこれに関する印刷やパッケージの製造に関する企業が好調といえる一方で、電子部品関連の業種は、目立った動きはないものの、一部企業においては様子見というか、採用について若干手控え傾向にあるという声も聞く。
	職業安定所（職員）	・前年同月と比較して新規求人数、有効求人数共に減少しており、高い水準で推移していた管内の有効求人倍率は落ち着きつつある。
	x	-